

コスト計測結果一覧表

6. 従業員の請求に基づく各種証明書類の発行

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業時 間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
													削減率	削減率		
内閣府	1	子ども・子育て本部	参事官(子ども・子育て支援担当)	保育所等の利用申請手続に要する就労を証明する書類	子ども・子育て支援法施行規則	第2条第2項第2号、第11条第2項第2号	-	-	最大約246万件 (認定変更に伴う数を 除く)	2.3時間	5,560,000時間	0.7時間	1,640,000時間	30.00%	3,920,000時間	※28.41時点の保育所等を利用する子供の数。そのうち、全ての子供が就労を理由に保育認定を受けているわけではないので、あくまで最大値。(就労を理由に保育認定を受けている子供の数は把握していない) ※1件あたりの作業時間及び1件当たりの目標削減時間は、手続件数について2,460,000件として計測している。 ※1件当たりの目標削減時間は、標準事業者にヒアリングの上、以下に基づいて作成。 行従業員数300名以上の会社に人事給与システム(勤怠連携)が導入されていると想定し、それらの会社を対象。 ②給半数の自治体において標準的様式の備考欄より下に項目を追加すると想定。
合計							-	-	最大約246万件 (認定変更に伴う数を 除く)	2.3時間	5,560,000時間	0.7時間	1,640,000時間	30.00%	3,920,000時間	

【注】  
 ○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみを表の対象とする。  
 ○ 「備考」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
 ○ 「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト(目標)」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。  
 ○ 計測を行ったコスト(作業時間)は、事業者における作業時間を示す。  
 ○ 「削減目標」については、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
 ○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。